

決算報告書

(第 23 期)

自 2021年 6月 1日
至 2022年 5月 31日

キングラン北海道株式会社

北海道札幌市手稲区新発寒5条1丁目5-1

損 益 計 算 書

自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日

キングラン北海道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
営業売上高	521,332,057	
メンテナンス売上高	211,383,805	
フロアケア売上高	13,517,450	
リース売上高	4,834,659	
リニューアル売上高	36,423,344	787,491,315
【売上原価】		
期首棚卸高	12,522,290	
製品商品仕入高	278,291,647	
ロイヤリティ	20,040,000	
リース原価	2,344,449	
当期製品製造原価	282,659,895	
期末棚卸高	4,977,970	590,880,311
売上総利益		196,611,004
【販売費及び一般管理費】		151,263,279
営業利益		45,347,725
【営業外収益】		
受取利息	578	
受取地代家賃	3,818,184	
雑収入	5,949,607	
保険料収入	20,000	9,788,369
【営業外費用】		
支払利息	123,202	
雑損失	186,364	
為替差損	19,250	
不動産賃貸費用	3,818,184	4,147,000
経常利益		50,989,094
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	300,000	
補助金収入	1,000,000	
保険解約益	1,580,129	
会計処理等変更益	2,379	2,882,508
【特別損失】		
固定資産除却損	86,893	
固定資産売却損	25,898	
圧縮記帳損	1,000,000	
会計処理等変更損	138,559,857	139,672,648
税引前当期純利益		△85,801,046
法人税等		15,401,700
法人税等調整額		△62,093,398
当期純利益		△39,109,348

製造原価報告書

自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日

キングラン北海道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【原材料費】		
期首原材料棚卸高	9,513,678	
原材料仕入高	66,803,688	
期末原材料棚卸高	11,997,987	64,319,379
【労務費】		
給料手当	48,110,999	
賞 与	4,760,000	
雑 給	31,716,616	
法定福利費	11,103,623	
福利厚生費	836,408	
派遣外注費	2,232,313	
賞与引当金繰入	5,970,000	104,729,959
【製造経費】		
減価償却費	2,940,220	
地代家賃	7,254,184	
保険料	1,104,427	
修繕費	860,383	
水道光熱費	1,071,483	
燃料費	2,839,273	
水道料	2,606,393	
租税公課	1,600	
交通費	1,647,555	
通信費	509,802	
管理共益費	39,264	
運 賃	306,249	
什器備品費	129,798	
車輛費	7,850,652	
リース料	4,498,540	
出張旅費	3,652,486	
電力費	748,495	
消耗品費	1,300,218	
研修費	5,000	
支払手数料	267,600	
廃棄処分費	999,206	40,632,828
【外注加工費】		
外注加工費	73,549,680	73,549,680
当期総製造費用		283,231,846
期首仕掛品棚卸高		549,610
期末仕掛品棚卸高		578,983
他勘定振替高		542,578
当期製品製造原価		282,659,895

販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日

キングラン北海道株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
広告販促費	783,299	
採用関連費	2,278,271	
役員賞与	4,500,000	
役員報酬	9,240,000	
給料手当	46,697,667	
賞 与	4,880,000	
雑 給	1,160,211	
外注代行費	5,113,906	
法定福利費	13,441,773	
福利厚生費	1,148,118	
退職給付費用	1,450,000	
減価償却費	1,221,958	
地代家賃	6,050,195	
租税公課	1,223,208	
修繕費	619,921	
消耗品費	2,778,938	
什器備品費	4,583,007	
水道光熱費	1,324,592	
交通費	337,816	
支払手数料	6,349,953	
接待交際費	2,060,715	
保険料	4,481,892	
通信費	3,755,925	
諸会費	301,333	
車輛費	5,126,878	
新聞図書費	295,568	
管理共益費	155,000	
会議費	509,700	
運 賃	395,314	
リース料	6,970,532	
研修費	32,546	
貸倒引当金繰入	△1,100,000	
出張旅費	1,403,693	
賞与引当金繰入	10,540,000	
寄付金	50,500	
廃棄処分費	1,100,850	
販売費及び一般管理費		151,263,279

株主資本等変動計算書

自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日

キングラン北海道株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	16,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	139,745,195
	当期変動額	△10,000,000
	剰余金の配当	△39,109,348
	当期純利益	90,635,847
利益剰余金合計	当期末残高	160,745,195
	当期首残高	△49,109,348
	当期変動額	111,635,847
株主資本合計	当期末残高	180,745,195
	当期首残高	△49,109,348
	当期変動額	131,635,847
純資産合計	当期末残高	180,745,195
	当期首残高	△49,109,348
	当期変動額	131,635,847
	当期末残高	

個別注記表

自 2021年6月1日 至 2022年5月31日

キングラン北海道株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

但し 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」を当事業年度から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が貸手となるリース契約に関してリース会計基準を適用してまいりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,782 千円

2. 有形固定資産の貸与資産償却累計額 191,795 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車 21 台、複合機 4 台等があります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 43,139 千円

仕入高 99,028 千円

営業外取引高 4,390 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2021年7月30日 定時株主総会	普通株式	10,000千円	50,000円	2021年5月31日	2021年8月2日

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

2022年8月9日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

議案	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2022年8月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000千 円	50,000円	2022年5月31 日	2022年8月10日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、過年度修正(会計処理変更)、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金、資産除去債務等になります。
2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、過年度修正(会計処理変更)、資産除去債務になります。

VII. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産 658,179円23銭
2. 1株当たりの当期純損失 195,546円74銭